

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金完了実績報告

No.	交付対象事業の名称	A (単位:千円)			事業の概要【実績】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び今後の方向性 ①事業の課題 ②今後の方向性
		総事業費	B 交付金充当経費	C その他(一般財源や県補助等)							
		855,521	782,166	73,355							
1	住民税非課税世帯臨時特別給付金【低所得者世帯給付金】	290,760	290,760	0	①コロナ禍において、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、臨時特別給付金を給付した。 ②1世帯30,000円の給付金を支給するための扶助費 ③令和5年度住民税非課税世帯9,692世帯×30,000円 ④令和5年度住民税非課税世帯の世帯主	R5.4.1	R5.11.30	対象となる令和5年度住民税非課税世帯【目標値:9,692世帯】	市HP、市報7月号、対象世帯へ通知発送	①電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、1世帯3万円の給付金を支給した。 給付世帯数 9,692世帯 給付額 290,760,000円 ②- ③-	①- ②令和6年度新たに住民税非課税世帯となった世帯に対し、1世帯10万円の給付金を給付予定。
2	住民税非課税世帯臨時特別給付金(事務費)	9,722	9,722	0	①コロナ禍において、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、臨時特別給付金を給付するための事務費。 ②・給付金事務に従事する会計年度任用職員の人件費 ・その他印刷製本費、消耗品費、通信運搬費等の事務費 ・システム改修のための委託料 ③・報酬1,548千円【会計年度任用職員報酬】事務補助員3名 ・職員手当等211千円【期末手当】事務補助員2名 ・共済費248千円【職員共済組合負担金(会計年度任用職員)】104千円【社会保険料(会計年度任用職員)】144千円 ・旅費19千円【費用弁償(会計年度任用職員)】事務補助員通勤手当 ・需用費1,089千円【消耗品費】324千円【印刷製本費】765千円 ・役務費4,285千円【通信運搬費】3,214千円【手数料】1,071千円 ・委託料2,266千円【その他委託料】システム改修委託費 ・使用料及び賃借料55千円【使用料及び賃借料】コピー機レンタル料 ④-	R5.4.1	R5.11.30	-	-	①- ②- ③-	①- ②令和6年度新たに住民税非課税世帯となった世帯に対し、1世帯10万円の給付金を給付予定のため、事務補助員の雇用、システム改修等を行う予定。
3	農業経営継続支援事業	16,833	16,832	1	①コロナ禍により、燃料や光熱水費の価格高騰の影響を受けている施設園芸農業者等に対し、掛かり増ししている生産費の負担軽減を支援し、農業経営の安定を図った。 ②施設園芸栽培等(花き、菌床しいたけ)において、前年同期(燃料費については、前年が高止まりしているため2年前の同期)より農業生産費が20%以上掛かり増ししている経費の一部を助成した。(対象生産費:燃料費、光熱水費、資材費、運賃等) ③補助額 R4.11月～R5.3月の期間で農業生産費の前年同期(燃料費については、2年前の同期)より掛かり増した経費の1/2以内(個人100万円、法人500万円を上限とする) ・個人 申請 4件 補助金 1,461千円 ・法人 申請 11件 補助金 15,372千円 合計 16,833千円 ④市内で農産物を生産・販売する施設園芸栽培農業者 対象施設:花き、菌床しいたけ	R5.4.1	R5.8.23	営農継続率【目標値:100%】	市HP、JAメール便	①燃油代や電気料金の高騰によるかかり増し生産費の一部を助成することにより農業経営のひっ迫度が軽減された。 ②納品書・領収書等 ③生産費の負担軽減が図られ、農業経営の安定が図られた。 【支援先農業者 営農継続率100%】	①今回の燃料代や電気料金の高騰による掛かり増し生産費を支援することにより、農業経営の安定化が図られたが、一時的な支援である。 ②今後も生産費が増加する状況が懸念されるため、こうした情勢に対応した生産者が取り組みやすい施策等(燃料等の節減や生産性向上に向けた取り組みなど)を検討する必要がある。
4	飼料等高騰対策事業(当初予算分)	41,535	41,534	1	①コロナ禍の影響に加え、世界情勢不安、急激な円安の進行や海外運賃の上昇を背景とする輸入飼料価格の上昇により畜産農家の経営がひっ迫し、廃業や家畜頭羽数を抑制する畜産農家が増加することが懸念されることから、支援を行うことで農業経営の安定化を図った。 ②飼育頭羽数に応じ、飼料高騰前からの飼料価格上昇分に対する支援。 ③【肉用牛】・飼料費支援額 繁殖4箇月以上・肥育7箇月以上 685頭×支援単価12,500円＝8,562,500円、繁殖4箇月未満 220頭×支援単価8,000円＝1,760,000円、肥育7箇月未満61頭×支援単価11,000円＝671,000円 【乳用牛】・飼料費支援額4箇月以上 193頭×支援単価28,000円＝5,404,000円、4箇月未満11頭×支援単価14,000円＝154,000円 【養豚】・飼料費支援額 37,221頭×支援単価500円＝18,610,500円 ※養豚は通常期と比較し、出荷価格が継続して高値であり、この分を差し引いた支援単価としている。 【養鶏】・飼料費支援額 141,601羽×支援単価45円＝6,372,045円 ④交付対象者:牛・豚・鶏の畜産農家 対象期間:令和4年10月1日～令和5年3月31日(下半期6箇月間)	R5.4.1	R5.5.31	営農継続率【目標値:100%】	市HP、対象となる全畜産事業者宛てへの通知	①飼料の価格高騰により農業経営がひっ迫している畜産事業者を支援することで、農業経営の安定化と継続を図った。 ②支援期間経過の6箇月を目安に、支援先事業者の営農継続を確認。 ③支援先の49農業者が、全て営農継続していることを確認しており、営農継続に対し効果があったものとする。 【支援先農業者 営農継続率100%】	①飼料費への直接支援は、畜産事業者からの評価は高いものの、飼料価格の高騰が高止まりのため事態は収束しておらず、支援の終わりが見えない状況に陥っている。 ②今後は、飼料購入費への直接支援ではなく、耕畜連携などの支援に軸足を移すことで、出来るだけ輸入飼料に頼らない経営構造に転換させるような施策を検討する必要がある。

No.	交付対象事業の名称	A (単位：千円)		事業の概要【実績】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	成果目標 (可能な限り定量的 指標を設定)	地域住民 への周知 方法(HP、 広報紙な ど)	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び今後の方向性 ①事業の課題 ②今後の方向性
		総事業費	B 交付金 充当経費							
5	学校給食事業(横手・平鹿学校給食センター分)	17,738	17,737	1	R5.4.1	R6.3.31	助成率【目標値：100%】	市HP、給食だより	①児童生徒の保護者の学校給食費負担軽減 ②児童生徒の精算額 ③市内小中学校(横手・平鹿学校給食センター分：小学校12校、中学校5校)の児童生徒の保護者の負担軽減を図ることができた。	①学校給食費一部助成(増額分)がなくなり、保護者の負担が増える。また、今後も物価高騰の影響により食材価格の上昇が続くと考えられるが、現状の給食費で給食を提供する必要がある。 ②多子世帯の保護者の負担軽減を図るため、第3子以降の学校給食費を無償とする。また、献立内容を工夫したり、食材の入れ替えなどの対応により、現状の給食費で給食を提供していく。
6	指定管理施設物価高騰対策事業	19,752	19,751	1	R5.6.16	R5.7.31	対象施設【目標値：18施設】	市HP、対象となる指定管理者宛てへの通知	①指定管理施設における行政サービスや施設運営の継続につながった。【実績：18施設】 ②指定管理者へのモニタリング調査(R5.10実施) ③指定管理者の負担軽減につながった。	①令和3年度(物価高騰前)の実績と比較するなど、今後の支援方法については、検討する必要がある。 ②令和6年度についても継続して、指定管理施設の電気、ガス及び燃料のかけ増し経費を支援する。
7	飼料等高騰対策事業(R5.6月補正分)	41,335	24,146	17,189	R5.6.16	R5.11.30	営農継続率【目標値：100%】	市HP、対象となる全畜産事業者宛てへの通知	①飼料の価格高騰により農業経営がひっ迫している畜産事業者を支援することで、農業経営の安定化と継続を図った。 ②支援期間経過の6箇月を目安に、支援先事業者の営農継続を確認 ③支援先の48農業者が、全て営農継続していることを確認しており、営農継続に対し効果があった。 【支援先農業者 営農継続率 100%】	①飼料費への直接支援は、畜産事業者からの評価は高いものの、飼料価格の高騰が高止まりのため事態は収束しておらず、支援の終わりが見えない状況に陥っている。 ②今後は、飼料購入費への直接支援ではなく、耕畜連携などの支援に軸足を移すことで、出来るだけ輸入飼料に頼らない経営構造に転換させるような施策を検討する必要がある。

No.	交付対象事業の名称	A (単位: 千円)			事業の概要【実績】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び今後の方向性 ①事業の課題 ②今後の方向性
		総事業費	B 交付金 充当経費	C その他 (一般財源や県補助等)							
8	エネルギー価格高騰対策支援事業	62,888	60,000	2,888	<p>①コロナ禍において、急激な円高や世界情勢の不安化により原油価格等が高騰したことにより、電力・石油等のエネルギー価格が高騰し企業活動を圧迫している。これを支援し、持続可能な事業経営につながった。</p> <p>②各事業者の水道光熱費及び燃料費(灯油、プロパンガス、電気、ガソリン)</p> <p>③対象者:市内に住所を有する個人事業者または市内に主たる事業所を有する法人=922事業者 単価:前期(令和4年分)確定申告時の水道光熱費及び燃料費を前々期確定申告(令和3年分)と比較し増額した分×1/2、1事業者あたり最大10万円 計62,888千円を交付。※うち60,000千円のみ交付金充当し、2,888千円は一般財源</p> <p>④・市内に住所を有する個人事業者または市内に主たる事業所を有する法人 ・令和3年1月1日以降事業を行っており、かつ事業収入(農業収入を除く)がある事業者 ・前期確定申告時の水道光熱費及び燃料費が前々期確定申告時と比較して2万円以上増加している。</p>	R5.6.16	R5.12.22	申請事業者数【目標値:3,000者】	市報8月号、市HP、市FB、市X、かまくらFM、横手商工会議所会報、よこて市商工会報	<p>①支援金交付数:922事業者 交付金額:62,888,000円</p> <p>②交付事業者へのアンケート(272/922事業者 回答率29.5%)</p> <p>③アンケート結果は以下のとおり</p> <p>1.交付事業者における従業員数4人以下の割合:53%</p> <p>2.エネルギー価格高騰に伴う収益への影響:変わらないが8%だけで程度の上下はあるが92%が悪くなったと回答。</p> <p>3.価格高騰分のうち何割を価格転嫁できているか:77%が2割以下と回答。</p> <p>4.支援金の使途:89%が運転資金と回答。</p> <p>5.支援金の金額:72%が充分または適度と回答。</p> <p>以上により、価格転嫁が進まない中小零細事業者への経営持続化のための支援策となっており、また一定の評価を得ることができた。</p>	<p>①エネルギー価格高騰や原材料高騰は継続しており、事業者への支援は今後も必要である。</p> <p>②令和6年度は、繰越事業でプレミアム付商品券事業を予定しており、引き続き市内事業者への支援を図る。</p>
9	障害者支援施設等物価高騰対策事業	5,920	2,960	2,960	<p>①コロナ禍において、物価高騰に伴う障害者支援施設等の光熱費の負担軽減を図るため、光熱費助成を行った。※県との協調助成事業(県1/2、市1/2)</p> <p>②対象施設への補助金【補助基準額】 「入所定員1名あたり12,000円、通所定員1名あたり6,000円」に申請日時点の定員数を乗じた額</p> <p>【対象施設】 ・入所系:施設入所支援、宿泊型自立訓練、共同生活援助(介護サービス包括型)、共同生活援助(日中サービス支援型)、共同生活援助(外部サービス利用型)、短期入所(空床型を除く)、福祉型障害児入所施設 ・通所系:生活介護、自立訓練(機能訓練)、自立訓練(生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、児童発達支援、放課後等デイサービス</p> <p>③【補助基準額】(令和4年度横手市障害者支援施設等物価高騰対策事業費補助金と同額) ・入所:定員1名あたり12,000円×定員数 @12,000円×229人=2,748,000円 ・通所:定員1名あたり6,000円×定員数 @6,000円×531人=3,172,000円※ ※通所系合計の算出方法 基準額6000×定員531人-(基準額6000×定員10人×運営除外月数1ヶ月/12ヶ月)-(基準額6000×定員6人×運営除外月数3ヶ月/12ヶ月)</p> <p>④【対象施設】 ・入所系(15施設):施設入所支援、宿泊型自立訓練、共同生活援助(介護サービス包括型)、共同生活援助(日中サービス支援型)、共同生活援助(外部サービス利用型)、短期入所(空床型を除く)、福祉型障害児入所施設 ・通所系(31施設):生活介護、自立訓練(機能訓練)、自立訓練(生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、児童発達支援、放課後等デイサービス</p>	R5.7.18	R6.3.11	対象となる市内障害者支援施設等に対して助成【目標値:入所系(15施設)、通所系(32施設)】	市HP、対象となる障害者支援施設等に対して、事業案内及び申請依頼を実施	<p>①コロナ禍において、物価高騰に伴う障害者支援施設等の光熱費助成を行い、光熱費の負担軽減を図った。</p> <p>②入所・通所施設の定員数における精算額</p> <p>③原油価格の高騰の影響を受けている障害者支援施設等に対して緊急的な支援を行うことにより、事業者の経営安定が図られた。</p>	<p>①原油価格の高騰の影響を受けている障害者支援施設等に対し緊急的な支援を図ったが一時的な支援である。</p> <p>②現段階において実施予定なし※今後国県等の動向事業者からの意向・協議により実施の可能性あり</p>

No.	交付対象事業の名称	A (単位：千円)		事業の概要【実績】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	成果目標 (可能な限り定量的 指標を設定)	地域住民 への周知 方法(HP、 広報紙な ど)	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び今後の方向性 ①事業の課題 ②今後の方向性
		総事業費	B 交付金 充当経費							
10	介護保険施設等物価高騰対策事業	30,429	15,214	15,215	R5.7.18	R6.3.11	対象となる市内介護保険施設等に対して助成【目標値：入所系(66施設)、複合系(4施設)、通所系(44施設)】	市HP、対象となる介護保険施設等に対して、事業案内及び申請依頼を実施	①コロナ禍において、物価高騰に伴う介護保険施設等の光熱費助成を行い、光熱費の負担軽減を図った。 ②入所・通所施設の定員数における精算額 ③原油価格の高騰の影響を受けている介護保険施設等に対して緊急的な支援を行うことにより、事業者の経営安定が図られた。	①原油価格の高騰の影響を受けている介護保険施設等に対し緊急的な支援を図ったが一時的な支援である。 ②現段階において実施予定なし※今後国県等の動向事業者からの意向・協議により実施の可能性あり
11	保育施設等物価高騰対策事業	10,494	5,247	5,247	R5.7.18	R5.8.30	対象となる市内保育施設に対して助成【目標値：32施設】	市HP、対象となる保育施設等に対して、事業案内及び申請依頼を実施	①コロナ禍において、物価高騰に伴う保育施設等の光熱費助成を行い、負担軽減を図った。 ②【対象施設】私立保育所(22施設)、認定こども園(8施設)、地域型保育事業者(2施設) ③原油価格の高騰の影響を受けている保育施設等に対して緊急的な支援を行うことにより、事業者の経営安定が図られた。	①保育所等において、物価高騰による影響は大きい。今回は補助金で支援を実施したが、今後は継続的な支援の検討も必要と考える。 ②現段階において実施予定なし※今後国県等の動向事業者からの意向・協議により実施の可能性あり
12	二次救急医療機関物価高騰対策事業	42,450	42,450	0	R5.7.18	R6.1.10	休日または夜間における3病院の救急搬送受入実施率【目標値：96.3%以上】	市HP、平鹿総合病院、市立横手病院、市立大森病院へ通知	①3病院の救急搬送受入実施率94.7% ②消防本部から聞き取り ③高騰した燃料費等への支援を行い、病院経営の安定化と市民への安定した救急医療提供の一助となった。	①病院の一時的な収入増となるが、救急医療の受け入れ体制の安定に繋がったかどうかの評価、分析が難しい。 ②病院経営の安定化や救急医療の受け入れ体制の安定化に向けては、長期的な支援策が必要と考える。

No.	交付対象事業の名称	A (単位：千円)		事業の概要【実績】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	成果目標 (可能な限り定量的 指標を設定)	地域住民 への周知 方法(HP、 広報紙な ど)	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び今後の方向性 ①事業の課題 ②今後の方向性
		総事業費	B 交付金 充当経費							
13	観光活動推進費	8,042	0	8,042	R5.7.19	R5.9.30	観光地点等 入込客数(延 べ人数) ※対象の観 光地点及び 行祭事・イベ ントにおける 客数 【目標値: 185,000人】	市HP、市 報、チラシ、 ポスター	①打上花火を伴う5つの行事・イベントをコロナ禍前の水準で実施。計153,000人の来場者。 ②各行事・イベントの主催者から報告。 ③コロナ禍明けのイベント再開元年として、物価高騰から値上がりした打上花火の開催規模を落とさずに実施したことで、地域や地域住民の士気を低下させず、横手の元気を市内外に発信することができた。	①打上花火の値上がりだけでなく、行事・イベントで使用する資材や人件費の高騰から、実施方法を検討する必要がある。 ②継続開催する行事・イベントの精査を行うとともに、魅力ある開催行事・イベントとすることで、協賛金などの財源確保を検討する必要がある。
14	子どもの成長応援給付金給付事業	254,184	233,488	20,696	R5.10.31	R6.3.28	対象者への 支給 【目標値: 児 童見込み数 10,200人】	市HP、個別 通知、市報、	①物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対し経済的支援を実施した。実績:10,079人 ②執行率99% ③申請が必要な方々についても、オンライン申請での受付も実施したことから申請率が高く、高い執行率が得られた。子育て世帯への経済的支援が図られたことが評価できる。	①執行率100%を目指し、未申請者への勧奨も実施したが、一定程度の未申請者が発生してしまった。申請については、紙による返送のほかびったりサービスを活用した電子申請も実施したことで利便性と事務負担軽減が図られた。 ②子育て世帯向けの給付金については、引き続きオンライン申請と併用するなどして利便性を考慮した対応を実施していきたい。
15	学校給食事業(雄物川学校給食センター分)	3,439	2,325	1,114	R5.4.1	R6.3.31	助成率 【目標値: 100%】	市HP、給食 だより	①児童生徒の保護者の学校給食費負担軽減 ②児童生徒の精算額 ③市内小中学校(雄物川学校給食センター分:小学校2校、中学校1校)の児童生徒の保護者の負担軽減を図ることができた。	①学校給食費一部助成(増額分)がなくなり、保護者の負担が増える。また、今後も物価高騰の影響により食材価格の上昇が続くと考えられるが、現状の給食費で給食を提供する必要がある。 ②多子世帯の保護者の負担軽減を図るため、第3子以降の学校給食費を無償とする。また、献立内容を工夫したり、食材の入れ替えなどの対応により、現状の給食費で給食を提供していく。